

# 「地域主権型 道州制」 実現のために

新しい日本のかたちを考える  
経済同友会の各地での取り組み

本年、経済同友会は、企業経営者の叡智を結集し「同友会版『一〇年後のこの国のかたち』」として、あるべき国のかたちと具体的政策を策定することを活動の柱とした。この中の重要課題の一つである「地域主権型道州制」の実現に向けて、全国44の経済同友会による共同事業にも取り組みながら、各地で活発な議論・意見交換を重ねている。



2010年3月11日  
**北陸3県  
各地経済同友会**  
代表幹事との  
意見交換会  
於：金沢

P.5



2010年5月17日  
**全国経済同友会  
地方行財政改革推進会議** (第3期)  
全体委員会・常任委員会  
合同会合  
於：東京

P.3

P.6

P.7



2010年3月18日  
**南関東ブロック  
各地経済同友会**  
代表幹事との  
意見交換会  
於：甲府



2010年4月15、16日  
**第23回全国経済同友会セミナー（土佐）**  
「今こそ、日本を洗濯いたし申し候」  
於：高知  
プログラムは既報 2010年2月号



全国経済同友会地方行財政改革推進会議  
全体委員会・常任委員会合同会合

# 「地域主権戦略大綱の論点と 今後の改革について」



来賓：逢坂誠二 氏  
(内閣総理大臣補佐官)

政府は地域主権戦略会議において本年夏までに「地域主権戦略大綱」を取りまとめる方針を示した。経済同友会では5月17日、全国経済同友会地方行財政改革推進会議（第3期）の全体委員会（第7回）と常任委員会（第4回）の合同会合を開催し、「地域主権戦略大綱」の実質的な取りまとめ役である内閣総理大臣補佐官の逢坂誠二氏を招き、その進捗状況と方向性について語っていただいた（逢坂氏は衆議院議員以前ニセコ町長として全国に先駆けて「まちづくり基本条例」の策定などの行政改革に取り組まれてきた）。

## 国への依存から脱却し 枠を超えたアメーバ型へ

「地域主権戦略」の大きな目的は、地域の課題や問題について、主権者である国民が自主的に判断し、責任をもって実行できること、すなわち自治をしっかりとさせることにある。

自治は中央政府に関係のない話と思われがちだが、それはまったく違う。イギリスの政治学者であったブライスは、「民主主義の源泉たる自治は民主主義の学校だ」と言った。自治のない民主主義はあり得ない、ということを明確に示した言葉である。自治の能力が備わる、ということは、国家全体の民主主義を高めることにつながるのである。国家全体を語るに当たり、自治がしっかりしているか否かは、大変重要だと考える。

民主党では、野党時代を含め「地域主権」について次のような考えを持っている。まず「自治のことは自治で決められる」ということ。地域の制度は自治の現場で選択、決定ができる、ということだ。次に「補完性の原理の徹底」。主権者である国民に近いところで、なるべく多くのことがなされるのが大事だ。さらに、申し上げるまでもなく

「市町村重視」そして「権限や財源を責任のある所に戻す」である。権限および財源と、責任の所在が異なると、ねじれや非効率生まれやすい。

では「地域主権戦略」は、従来の分権議論と何が違うのか。現状は、国が自分たちの判断で可能なものは分け与える、という「トリクル・ダウン型」である。県や市町村が、国からの富の配分に依存している構造だ。日本の自治の姿は、ジグソーパズルの台紙の上に、市町村というピースがすべてきっちりと組み合わせり、その上に47の都道府県というピースが被っているようなものである。

これからの自治は、画一的ではない、ある種アメーバのように基礎自治体の枠組みを超え、ICTを活用しつつ産業、医療、農業などの枠組みが相互に作用し合っても良いのではないかと。自治体、主権者である国民の現場から、さまざまな思いが泉のように湧き上がっていく。地域の差異や実情、課題によって、パズルのピースの重なりに違いがあつて良い。多様な市町村が多様な行政分野で刺激し合い、スパークする。地域の富を創造する力＝創富力をアップさせる、という考えで「地域主権戦略」を練っている。

## 補助金の一括交付金化が 一つの突破口に

地域主権戦略会議では、「地域主権戦略」の工程表案（原口プラン）を示した。「規制関連」「予算関連」「法制関連」と大きく3つの分野に分けて取り組み、本年夏ごろを目標に「地域主権戦略大綱」の取りまとめを進めているところである。

3つの分野の主な項目の議論について説明をしたい。

「規制関連」では「義務付け・枠付けの見直し」と「基礎自治体への権限移譲」である。現在、前政権の分権推進委員会の勧告について、それを具体化すべく作業を進めており、これに関連する法案成立を国会で目指しているところだ。

「予算関連」では、まず補助金の「一括交付金化」である。従来の補助金は、自治体の現場で獲得のために大変な事前活動が必要だったり、採択の時期に合わせて無理に意思決定をしなければならないなど、多くの不都合な面があった。また国が自治体をコントロールするための道具として使う、という側面も否定できない。このような「ひも付き補助金」を廃止し、一

括交付金化を目指している。

一括交付金の基本的な方向性は現在議論中であるが、その対象範囲となる「ひも付き補助金」は最大限広くとり、「現金給付は国、サービス給付は地方」との原則に基づいて対象範囲の整理を行う。一括交付金をどのようにくるかという制度設計は、地方の自由度を拡大する観点からなるべく大きくにし、公共事業に類するような「投資的経費」、福祉や教育など奨励的なものに対する「経常的経費」に分けるのが良いのではないか。そして、国の事前関与をなるべく少なくし、どこにどう使ったのか、事後評価を充実すべきであろう。

次に「地方税財源の充実確保」である。小泉政権下の三位一体改革によって地方財政が小さくなったと同時に、地方の格差が広がった。しかし財源の6割は国が握ったままだ。これを是正しなければならない。「予算関連」では、このほかに「直轄事業負担金の廃止」などについて議論が進められている。

「法制関連」では、まず「地方政府基本法の制定」である。現在の地方自

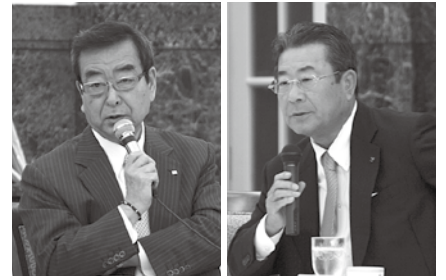
治法は、国が自治体を管理し、その動きを制約する性格が強い。これを、自治体が自律的に地域のことににかかわっていける法体系とすることを目指し、現在制度設計を準備中である。

次に「自治体間連携」だが、特にここでは道州制の議論に触れたい。民主党政権は道州制を否定するものではない。道州制の導入に当たっては、ブロック分けなどを中央政府が押しつける形であってはならないと考える。地域から湧き上がってくる道州制は積極的に応援したい。「法制関連」では、このほかに「出先機関改革」「国・地方の協議の場の法制化」について議論が進められている。

#### 質疑応答

——道州制について地方での議論と温度差がある。地方への財源移譲と出先機関改革は、道州制実現への越えるべき山である。見解はどうか。

逢坂 地方財源の移譲、出先機関改革について「われわれの地域が先んじてやりたい」という地域があれば、パイロット的な先行実施もあり得る、と考



える。

——「自然発生的に湧き上がっていく」ための条件は何か。

逢坂 先見性を持ったリーダーの存在が大きい。リーダーは首長、議会、またはそれ以外かもしれない。一步先を見るリーダーの存在が欠かせないのではないか。

——地方自治には、自治体の運営の仕組みと人材が重要になるが、現状は追いついていないのでは。

逢坂 現在の自治体運営の仕組みは「依存」しやすい仕組みである。その結果「自分たちが自立できる」ことが想像できない。この感覚を打破していくことが大事だ。一方、自治体の現場では人材の大切さが叫ばれ、地方職員の勉強熱も高まっている。これが全国に広がることを期待したい。

### 意見書 全国経済同友会地方行財政改革推進会議

## 地域主権戦略大綱の策定に向けて ～地域主権国家の全体像の提示を求める～

2010年6月11日、全国経済同友会地方行財政改革推進会議では意見書「地域主権戦略大綱の策定に向けて～地域主権国家の全体像の提示を求める～」を発表した。

#### 【骨子】

#### 1. 戦略大綱に地域主権国家の全体像を

われわれは、菅新政権の発足に際し、本年夏までに策定される「地域主権戦略大綱」において、目指すべき地域主権国家の全体像として国と地方の役割分担や税源移譲、広域行政のあり方などについての基本的考え方を国民に提示するよう求める。

#### 2. 戦略大綱における改革の方向性

##### (1) 義務付け・枠付けの見直し

→分権推進委員会の892条項の見直しを

##### (2) 市町村への権限移譲

→地域の事例を踏まえた積極的取り組みを

##### (3) 一括交付金化

→社会保障・義務教育も含めた検討を

#### (4) 国の出先機関の抜本改革

→道州制を視野に抜本改革の工程を

#### 3. 道州制導入による地域主権国家の確立を

全国経済同友会地方行財政改革推進会議は、基礎自治体一道州一国の三層からなる道州制の導入なくして地域主権は実現できないと考えており、地域主権戦略大綱において道州制導入とその工程を明示し、早急に「道州制推進基本法」を制定するよう求める。

#### 4. 地域主権戦略大綱を第一歩に

菅新政権は地域主権戦略大綱を第一歩として、地域主権国家の実現に向けて着実に取り組んでいただきたい。

われわれ、全国経済同友会地方行財政改革推進会議は、今後も地域主権型道州制の実現に向けて検討を重ねるとともに、地域に根差した経済人としての立場から地域の自覚を促し、地域経営の確立による地域の自立に向けた取り組みを支援し続ける決意である。

※詳しくは<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/100611a.html>



2010年3月11日

## 北陸3県 各地経済同友会

代表幹事との意見交換会

石川・富山・福井

■東京側参加者

(敬称略・役職は開催当時)

代表幹事 桜井正光、副代表幹事 有富慶二、同 小枝至、同 萩原敏孝、  
専務理事 小島邦夫、地方行財政改革委員会 副委員長 上村多恵子、同 大塚良彦  
同常任委員 大多和巖

■北陸3県側参加者

金沢経済同友会 代表幹事 飛田秀一、副代表幹事 安宅建樹、同 福光松太郎、同 村上紀夫、同 米沢寛／富山経済同友会 代表幹事 高木繁雄  
常任幹事 稲葉実／福井経済同友会 代表幹事 増田仁視、副代表幹事 田中保、同 光野稔



## 道州制についての取り組み

### ■現状と意見交換

#### < 金 沢 >

金沢経済同友会は、道州制導入に賛成をしない立場をとっている。賛成の同友会の多くは分権の先に道州制が見えるという立場がある。われわれは分権自体が難しくその先に道州制は見えないという立場である。自民党から民主党に交代した大きな理由の一つは地方事務官(年金保険や職業安定)という県庁と国家両方に属する公務員の存在にある。年金問題、労働行政、国家公務員の肥大化が問題である。

#### < 福 井 >

福井県は地形が鍵状であり、人口や産業が異なる嶺北嶺南に分かれている。道州制を福井県で議論するのは困難であり、導入時に区割りがどうなるかがイメージできない。都市部はすでに都道府県を越えて生活が動いているが、地域ではまだそうではない。

「福井が栄えて、日本がすたれてもよいのか」という意見もあるが、同様の意見は各地にあると思う。九州や東北は盛んと聞かすが、道州制を地域から盛り上げることは難しい。

道州制により国の形を変えるという国民意識、選挙結果に基づいて、国がリーダーシップを発揮することが必要だと思う。

#### < 富 山 >

分権を通じた行政のスリム化、住民にメリットをもたらそうというスタンスは共有している。ただ、自己責任・自助努力の意義が軽視されており、それができない場合に共助、公助という流れが軽んじられている。道州制の方法論が議論の中心になっており、地方分権がすべてに優先するのがよいのかという基本軸まで議論されていない。その典型が普天間基地だ。民主党も3000項目以上地方に移すと言いが

ら、30項目まで減らされた。分権の原点に立ち返り、「見える化」を進める努力を行うべきだ。区割り論に終始せず、住民の啓発を図り、本来の目的を議論するべきだ。

#### < 東 京 >

東京は、権限・財源を基礎自治体に移譲し、地域住民のために有効に使うことが必要だと訴え、人材や組織などの自己責任の経営感覚が必要と述べてきた。近接性の原理の下に基礎自治体に任せていくことが大事だ。他方、産業振興や社会保障などの面では非効率を生む恐れもあり、補完性の原理の中で広域自治体の役割を考えていくことで、将来、道州制が見えてくる。国が果たすべき役割も検討している。基礎自治体では解決できない問題を広域で解決する枠組みを考えねばならず、それが自然発生的に出てくれば良いと考えている。

### | 視察&懇談 |

## 工場、農業生産法人、 老舗酒造メーカーを視察



①

北陸ブロック3県の意見交換に併せ、3月11～12日、金沢市長、石川県議会議員・前議長との懇談を行った。また小松製作所の工場見学と、県外進出や新規事業に成功している酒造メーカー、総合的な展開を行う農業生産法人の視察も行った。

#### ◆視察 .....

##### 小松製作所 栗津工場 ①

ブルドーザー、小型油圧ショベル等の生産現場を視察。ものづくり産業の競争力強化に取り組む。

##### ぶった農産

農業生産法人として日本初の株式会社。生産物をすべて通信販売による直販でさばき、顧客データの活用、農産加工品に力を入れる。

#### ◆懇談 .....

金沢市長：山出 保氏 石川県議会議員：藤井義弘氏 石川県議会前議長：木本利夫氏



##### 福光屋 ②

1625年創業の老舗酒造メーカーで、高品質化による海外進出、新製品開発、人材育成などに取り組んでいる。

2010年3月18日

## 南関東ブロック 各地経済同友会

代表幹事との意見交換会

山梨・神奈川・千葉・埼玉

■東京側参加者

代表幹事 桜井正光、副代表幹事 高須武男、専務理事 小島邦夫

地方行財政改革委員会 副委員長 大塚良彦

■南関東ブロック側参加者

山梨経済同友会 代表幹事 小野堅太郎、同 入倉要／埼玉経済同友会 代表幹事 藤原秀次郎、同 相川博／

神奈川経済同友会 代表幹事 石渡恒夫／千葉県経済同友会 副代表幹事 額賀 信

(敬称略・役職は開催当時)



### 道州制についての取り組み

#### ■■現状と意見交換

##### < 山 梨 >

道州制に対する関心と危機感から委員会を設置して2年間をかけて議論を行い、県や市に提言を行った。その後、道州制論議が停滞したこともあり、委員会活動は取りやめているが、引き続き行政との意見交換を進めている。行政関係者からは県民意識が乏しい中で動きにくいとの意見もあり、テレビやシンポジウムを通じて県民の意識を高める努力を行っている。メンバーは「経済情勢等を考えれば山梨の魅力を磨き、自ら発信していくことが必要だ」という意識を持っている。

##### < 神 奈 川 >

道州制による地方分権改革の意義は理解しており、区割り等の具体論も理解を深めるためにも避けるべきではない。東京と分離する案に対しては否定的であり、もう少し道州制に対する国民意識の醸成が必要であると感じている。

##### < 千 葉 >

道州制そのものに対する取り組み状況は遅れている。地方行財政改革の推進、財政赤字の改善に高い関心を持っており、地方分権や行政改革一般に取り組んできている。道州制は具体的イメージを抱けていないのが実情である。道州制が千葉県にどういった経済的影響を及ぼすかが理解できないことも大きい。多様な意見が存在するため、実行するには強力な政治的リーダーシップが必要だと感じている。この一年間に日本の財政状況が悪化しており、道州制導入に際しては、財政規律の導入が不可欠と感じている。

##### < 埼 玉 >

道州制の言葉が先行し、具体的な制度設計が描けないことに不安を感じている。地方分権改革の重要性は理解できるが、小泉政権下の市町村合併効果の検証がないため、道州制を導入しても現状がどう変わるのかが見えない。さいたま市は政令市となって7

年が経過し、ようやく住民意識が変わりつつあるが、合併した効果の検証が行われていない。道州制に向けて、市町村合併の成果を示し、経済全体に及ぼす影響を研究することが必要だ。

##### < 東 京 >

中央集権体制による画一的な行政は、もはや限界に達している。中央から自治体に権限と財源を移譲し、地域住民の意志に基づく行政を実現させる必要がある。すなわち、「補完性の原理」と「近接性の原理」こそが行政にとって重要であり、基礎自治体ではできない広域行政を「道州制」で対応すべきである。

東京の経済同友会では、地方分権改革の究極的な姿である地域主権型道州制の導入に向けて議論し、その課題となる「長期債務負担問題」と「東京問題」について提言を行った。今後も地域主権の重要性を訴えるとともに、各地の皆さまと具体論の検討、意見交換を進めていきたい。

#### | 視察&懇談 |

### 安定的販売ルートを創る 新しい農業の事例を視察



②

南関東ブロックとの意見交換に併せ、3月17～18日、山梨県知事、甲府市長、山梨県議会議員との懇談、農業生産法人の視察も行った。

#### ◆視察

##### サラダボウル ①

ネット等による直接販売を中心とする安定的な販売ルートの確立、「NPO農業の学校」による人材の育成、農業コンサルティングなどに取り組んでいる。



①

#### ◆懇談

山梨県知事：横内正明氏② 甲府市長：宮島雅展氏 山梨県議会議員：森屋 宏氏



## 第23回全国経済同友会セミナー

# 今こそ、 日本を洗濯いたし申し候

「国民総幸福(GNH)」の視点から始める  
新たな成長戦略理念の構築



ブータン王国  
ジグミ・ティンレイ首相

全国44経済同友会の共催による

第23回全国経済同友会セミナーが、全国より900名を超える  
参加を得て4月15、16日、初めて高知県で開催された。

桂浜での前夜祭に始まり、基調講演、分科会、特別講演などが催された。

### 基調講演(要旨)

## 地球規模での幸福な経済成長の実現 —GNHの国、ブータンからの提言—

### 経済界が直面している課題

経済同友会が、「国民総幸福(GNH)」という哲学に関心を示し、わが国に名誉を与えてくださったことをとてもうれしく思います。日本は、文化・教育・経営・科学・技術といった分野で大変な成果を挙げられました。また世界平和のために、環境保全、人間の安全保障、そして多国間主義を擁護し、最も寛大な形で人間社会全体の幸せのための開発援助をする国として、わが国の国民も日本を尊敬しています。

日本の産業界、経済界のリーダーは、戦争の荒廃の中からここまで回復させ、今も日本の経済の道筋をつけ、国の政策にも影響力を与えています。そして加速度的で不安定な変化の時代を迎えた今、大きなチャレンジとチャンスに直面しています。

今世界は経済不振だけではなく、全体的な不安感があり、それが引き金となって政治・経済、社会、環境上のさまざまな問題が起こっています。世界の経済・社会を病んだ状態にしているのは一体何なのか。回復の兆しが見

えたとしても、その治癒策に自信を持てるでしょうか。それは永続的な回復にならず、遅かれ早かれより大きな壊滅的な事態に見舞われ、その回復には大変な苦痛を伴うのではないかと恐れています。どのような発展をしたいかという目的を明確にできなければ適切な治癒薬は考えられず、長続きしません。

### GDPだけで幸せの度合いは測れない

20世紀はGDP崇拝主義によって人類史上最大レベルの富が生み出されてきました。GDPは、ある特定の時間・場所において、物やサービスがどれくらい取引されたかを表す尺度ですが、これがあたかも人間の幸せの尺度のように勘違いされていました。しかし最近の金融危機などで、富と呼ばれていた株や銀行の預金残高、豪華な家などが一夜にして全部消えてしまい、手にしたと思った富が幻想だったことに気が付きました。手段と目標を混同し、人間を単なる消費者や数に置き換えてしまい、幸福な人生とは何かを考えることを忘れてしまっているのです。

最近では、多くの学者、政治家や一般の人たちが、幸福と物質的な富は別のものだと考え始め、GDP中心の成長は持続不可能で危険な道であると考えようになっています。

### 「国民総幸福」 (GNH: Gross National Happiness)

GNHは、ブータンの国民の全体の幸福を意味し、政府が目指すべき基本的な考えとして、国王が生み出しました。幸福の実現は、物質的なものと精神的なもののバランスを取って初めて達成されます。政府は「GNHの柱」と呼ばれる4本柱の戦略によって、国民が幸福を追求できるような環境を整えることに注力し、実行してきました。

1本目の柱は、持続可能かつ公平な経済社会発展、2本目はわが国の脆弱な山岳環境の保全、3本目は文化・人間の価値の保存と促進、そして4本目が良きガバナンスです。われわれは、近代性と伝統、物質と精神、用心深い成長と持続可能性のバランスを取って運営してきました。

しかしGNHそのものが精神論的な

## 特別講演 (要旨)



「人生雑記帖」  
山本 一力氏 (作家)

山本氏は自作の主人公・長宗我部元親の実の妹である養甫の話や坂本龍馬、アメリカなどの幅広い逸話を豊富に交えながら土佐人の誇りと、本質を見抜く生き方を語りました。

私は、最近、四国の武将の話を書いた。主人公の養甫という女性を通じて戦国時代を検証してみたかった。「治に居て乱を忘れず(平和な世にあっても乱の時を忘れず常に準備を怠らない)」。この言葉を今の時代の大人がかみしめないと、日本の行き先が分からなくなる。

アメリカは常に有事を抱えている国である。「言葉遊び」は通用しない。今の日本は有事を有事ととらえられず、表面だけを見て、おいしいものだけをつまみ食いする癖をつけて生きている。

日本は、そういう国ではなかった。ミッドウェーの生き残りだった小学校の6年時の

恩師は、「made in Japanは、世界の劣悪品の刻印だと言われている。日本は、技術も人も世界からバカにされるような国じゃない。自分たちの世代がバカな戦争を起こして、お前たちにひどい世の中を渡すことになった。本当に申し訳ない。だからいい国に直すために、一生懸命勉強しろ」と本気で子供にわびた。

今の大人はどういうスタンスで子供に接しているのか。「いい大学を出て、いい会社に入って」というがこれは「傾向と対策」であり、本質を教えていない。日本は何十年の長きにわたり、傾向と対策に邁進してきたことのツケが、今、いろいろな面で表出し

ている。大人が子供にどういう背中を見せていくのか。役職にある人間が若い部下に何を示していくのか。私は、断じて傾向と対策ではないと確信する。もっと深く単純なもの。物事の本質というものは突き詰めれば一つなのだ。

今、坂本龍馬が世の中の注目を浴びている。龍馬は、いろんなことをやったのではなく、考え方が柔軟で、場に居合わせる能力を持っていたと考える。「俺が」という一人称ではなく、皆が「うまいきやあいいや」という発想。「自分が良ければ」ということがないというのが、私はこの高知、土佐人の大きな誇りとするところであると思う。

言説に終始してはいけません。GNHそれ自体がある尺度を持って測定可能にならなければ政策プログラムに転化できません。そのため政府はGNHインデックスを確立しました。これに際しては日本を含む世界の学者や実務家等さまざまな方にご支援いただきました。

## GNHインデックス

このインデックスは、前述の4本柱を詳述しており、九つの区分に分けて分析し、それを72の変数で測定しています。その九つの区分は、①貧困のレベルを測定する生活水準、②死亡率や罹患率に加えた保健衛生、③教育水準と現状の関連性、④資源の状況や生態系などの環境、⑤文化の

多様性とそのしなやかさ、⑥人間関係の強さ・弱さを測る地域社会の活力、⑦国民の時間の使い方、精神的・情緒的な健康、⑧暮らしへの満足感、⑨統治の質、です。

ブータンでは、大家族を社会の中でも最も強い持続可能性のある経済的、社会的、精神的なセーフティーネットとして、重要な社会資本ととらえます。福祉サービスは、豊かな国であっても、コストが高くつきます。

5年前に行われたブータンの国勢調査では、「そんなに幸福ではない」と答えた人の割合は3パーセント、「幸福だ」と答えた人は52パーセント、「とても幸福だ」と答えた人は45パーセントでした。ブータンではこれだけの幸福の度合いがあるのです。

GNHのインデックスは主観的なデータに基づいており、幸福も主観的な考えだから、どんな社会もこれを基にして統治することはできない、という議論があります。しかし現実というのは基本的に主観的なものなのです。そして国家の主たる義務は、国民が幸福を追求できるようにすることなのです。

## 今求められるGNH社会への転換

日本が今回の経済危機で最も痛手を受けたとしたら、それはGDP中心の繁栄を手にした結果ではないでしょうか。日本は、成功の頂点を極めたわけですが、これを継続することはできません。日本人の知恵で、新しい経済、新しいやり方、新しい暮らし方を探り、早急にチャレンジしていくという強い意志が必要です。

日本という国は、あの壊滅的な被害を受けた世界大戦の灰から立ち上がった国です。これほど強靱な回復力を見せた国民は世界にありません。そしてユニークな文化を持っています。規律、勤勉、尊厳、誇り、不屈の精神、イノベーションの力。これだけのものを持ち、世界から尊敬された国です。日本は毎日、最初に朝が訪れる国の民であり、より持続的な価値の追求をする能力があるはずです。

日本こそ、ほかのどの豊かな国よりも真の幸福に向かって歩み、GNH社会を作っていくのに最も適した国だと私は確信しています。



歓迎の懇親会で



# 4つの分科会

地域・社会を改革すべき時代を見据えて、  
経営者が果たすべき役割を考える。

目指すべき方向を決めなければならない時が、すでに訪れている。

分科会では、国民の幸福、国のあり方、経営者の役割、地方の活性化の4つのテーマを取り上げて、  
実効性のある道筋を探った。龍馬流の「洗濯」になるか。

## 第1分科会

### 日本の『国民総幸福 (Gross National Happiness)』 ～持続可能な成長への必要条件～

- 議長 岡内 啓明 (土佐経済同友会 特別幹事/丸三 社長)
- パネリスト ペマ・ギャルポ (桐蔭横浜大学 教授)  
田辺 親男 (京都経済同友会 代表幹事/親友会グループ 会長)  
濱口 敏行 (経済同友会 幹事/ヒゲタ醤油 社長)

「今の日本は幸福な国といえるか」について、濱口氏は、「現在の日本では個人の幸福を増進させる要素が必ずしも満たされていない」と発言。ペマ氏は、「ブータンはそもそも日本を見本としてきており、GNHはGDPを否定するものではない。日本はかつて世界の国々から目標とされてきた。現在の日本は個人も国家も目標を喪失する中、必ずしも幸せではないように感じられるが、日本が再び幸福を実感できるような社会になる潜在的な要素は十分にある」と述べた。

「日本はどんな国を目指すか」について、田辺氏は、「福



祉社会と競争力による相乗効果を高める国、すなわち“創造的福祉社会”を目指すことが大切であり、これが国際的に尊敬され、リーダーシップも取れてかつ幸せを高めることにもつながるのではないかと提案した。濱口氏は、「今後は企業が福祉サービスの提供を担うことも考えられる」と述べた。ペマ氏は、「この20年くらいの間の政権は、パッチワーク的にしか政策を展開していない。人々が希望を持てる将来を見据えた広いビジョンを政権が打ち出し、それを国民全体で共有することが急務である」との認識を示した。

## 第2分科会

### 国家のあり方・政治のあり方 ～閉塞感の打破に向けて～

- 議長 山中 諄 (関西経済同友会 代表幹事/南海電気鉄道 会長兼CEO)
- パネリスト 長谷川 閑史 (経済同友会 副代表幹事/武田薬品工業 社長)  
宮脇 和秀 (島根経済同友会 代表幹事/ミック 社長)  
曾根 泰教 (慶應義塾大学  
大学院政策・メディア研究科 教授 兼総合政策学部 教授)

「鳩山政権の政権運営への評価と今後の展望」について、政権運営に対して登壇者の4人全員が厳しい評価をした。その理由として、国家ビジョン・経済成長戦略の欠如、内閣における司令塔の不在、などが挙げられた。また、「政策本位の政治を実現するためには、政治インフラの確立が不可欠であり、マニフェストは必要に応じて変更・修正すべきだが、その場合には国民への説明責任が必要」との意見があった。現状は財源の裏付けや期限が明確にされていないなど、不十分な点が多々あり、政策の実効性を確保するためには、ロードマップの明示が必要不可欠とした。そのほ



か、政策立案機能の強化や人材育成に資する政党シンクタンクの充実など、政治インフラ支援のための新しい枠組みづくりが必要との意見が出た。「国家・政治のあるべき姿」では、「パイの拡大が見込まれる海外は量的成長を、国内では質的成長に集中することで、質と量のバランスをとることが必要」との意見があった。また、国家財政再建に向けた取り組みが重要であるとの意見が多く出た。さらに地方分権については、権限と財源を国から移譲して、地域の活性化を図ることが喫緊の課題との意見が出された。





桂浜



前夜祭



懇親パーティー

## 第3分科会

## これからの成長と経営者の役割

- 議長 三神 万里子(信州大学経営大学院 客員准教授/ジャーナリスト・キャスター)
- パネリスト 滝 茂夫(中部経済同友会 代表幹事/タキヨー 社長)  
小砂 憲一(北海道経済同友会 会員/アミノアップ化学 会長)  
堀場 厚(京都経済同友会 特別幹事/堀場製作所 社長)  
矢崎 和彦(神戸経済同友会 顧問/フェリシモ 社長)

独自の新しい経営を再構築するために、滝氏は経営哲学に触れ、「信用第一」「客六自四(自分たちよりもお客さまに利益を与えよ)」「謙虚利中(謙虚の中にこそ利がある)」を挙げた。「夢のある面白い企業をつくり、心の豊かな社会を目指す」という自社の経営理念を紹介した。自社で外国人を多数雇用している堀場氏は、日本の想像性・独自性・リーダーシップの欠如と、それに対する危機感がないことを憂い、「日本は外を見なくなったのでは。慢心があるのではないか」と危惧した。プレゼンテーション能力や弱者を守る



リーダーシップ能力の教育が重要だとも述べた。矢崎氏は社員に対して「数字だけを追うのではなく、事業として成り立たせながら、独自性、創造性、社会貢献の三つが交わる場所を目指せ」と言い続けている。人の中に眠っている感受性を活かしたいと述べた。小砂氏は社会貢献活動に触れ、「企業活動を通じて得られた利益を社会に還元していく。社員がそういう意識を持たなければ真の社会貢献はできない」と考え、社員に対して社会奉仕することを必須とした取り組みを行っていることなどを述べた。

## 第4分科会

民から官を変える  
～地方が輝く活性化策～

- 議長 宮原 育子(宮城大学事業構想学部 教授)
- パネリスト 石原 進氏(福岡経済同友会 代表幹事/九州旅客鉄道 会長)  
北川 フラム氏(アートフロントギャラリー 代表取締役)  
古市 大蔵氏(岡山経済同友会 常任理事/トミヤコーポレーション 社長)



「地方が輝く活性化策」では異なる業界から3名のパネリストがそれぞれの経験を踏まえた話題を提供した。石原氏は「九州地域戦略会議」に触れ、道州制や低炭素社会づくりに向けた取り組み、九州観光推進機構の設立などの活動の成果を説明。今後地方は4K(観光、環境、健康、研究)と農業で、企業が力を発揮できるような環境を整えるべきだと述べた。アートの持つ力に着目する北川氏は、「どんなに素晴らしい伝統を受け継ぎ育ててこようと、日本の社会の中で価値観が変化し、それと同時に人間としての誇りまでも失ってしまうような現状がある」と語った。また民が行政の

壁を突き破るには、想像以上のエネルギーが必要であることを訴えた。古市氏は、人材の流出による人材不足が岡山県の課題と語り、地域の活性化を図る具体策として「観光による交流人口の増大や岡山市内に所在する16の大学との連携も地域活性化策の大切な要因になる」と述べた。

最後にまとめとして宮原氏が、「地域・社会を変えなければいけない時代に来ている。問題を解決しようという意志と志が世の中を変えていく大きなきっかけになる。経済同友会の提言が地域を動かす大きな力になっていると実感した」と述べた。